

## サンパウロ、カロン地区における地域福祉活動の試み ～日伯援護協会による奄美事業所跡地プロジェクトの現状と課題～

プロジェクト1 研究員  
東洋大学社会学部  
教授 紀 葉子

キーワード：日系ブラジル人 「連帯するグローバリゼーション」 貧困対策 地域福祉活動  
日系コロニア

### I. はじめに

2008年は781名の移住者を乗せて神戸港を出港した蒸気船笠戸丸がブラジルのサントス(Santos)港に到着してちょうど100年を迎える記念すべき年であり、日伯両国でさまざまな記念行事がもたれた。1908（明治41）年から始まったブラジルへの移住は回を重ね、戦前までに約18万8千人を送り出し、不幸な大戦による中断を経て52年に再開され、引揚者を含む約5万3千人が日本の国土から最も遠く離れたブラジルの地へと渡った。主として農業に従事した移住者たちは慣れない土地での想像を絶する艱難辛苦を重ね、ブラジル社会の発展に大きく貢献し、今日ではその子孫をも含めた約150万人からなる世界最大の日系コミュニティを築き上げている。

しかしながら、150万人という数は、広大なブラジルにおいては総人口の1%にも満たない。数の上では圧倒的にマイノリティであるが、移住者たちがブラジル社会で果たした役割の大きさ故に、その存在観は決してマイナーなものではない。『『移住地では最初、ヨーロッパ人は教会を作り、日本人は学校を作る』一。日本人が教育に重きを置いていたことを表した言葉だ』<sup>1</sup>というニッケイ新聞のコラムが適切に示しているように、移住者たちはその子弟の日本語教育のために集住地に学校を建設したのみならず、自らが得ることのなかった高等教育の機会を授けるためにさらなる労苦も厭わなかった。その結果、日系2世・3世の中

には優れた学歴資本の獲得に成功したものも少なくなく、ブラジルの中間層の一角を占めるに至っている。<sup>2</sup>また、首尾よく社会的な地位の高い職種に就くことがかなわなかったとしても、1990年の出入国管理法の改正以降は、「母国」日本への出稼ぎによって、豊かな生活の基盤を築くことも可能となってきたし、また、ブラジルに20万ドルもの外貨をもたらしてきた。したがって、数の上では少数者であるにせよ、ブラジル社会における日系人は確固たる地位を築いて今日に至っているのである。

150万人にのぼる日系人はブラジル全土で活躍しているものの、その7割が集住している地域はサンパウロ州なかんずくその州都サンパウロ市である。サンパウロ市の中心に位置するリベルダーヂ(Liberdade)には日系の商店が軒を連ねる。大戦後の他の東アジア地域からの移住者の増加に伴い、経営者が日系人からコリアンや華僑に変わった店も多く<sup>3</sup>、2004年からは「東洋人街」と名を改め、サンパウロ有数の観光スポットにもなっている。が、依然としてその核は日本人街であり、昨今では若い世代を中心に日本のサブカルチャーへの関心の高まりからマンガやアニメーション、ゲームの登場人物の衣装をまとうコスプレイヤーが闊歩したり、健康志向の高まりからカロリーが控えめであると定評の日本食のレストランを訪れたりする非日系人の姿も絶えない。また、移民100周年を学ぶために多くのブラジル人児童・生徒が訪れた「移民資料館」をはじめ日系の文化・福祉団体、都道府県人会等の事務

局がおかれ、日系コミュニティの中心であることにかわりはない。本稿では、こうした日系の団体の中でも、御三家のひとつとして大きな役割を担っている「サンパウロ日伯援護協会」の活動にスポットをあて、新たな100年に向けて歩みを進め、ブラジルの地域福祉にコミットしはじめた日系コロニアの現状と課題を概観することを試みる。

## II. サンパウロ日伯援護協会の沿革

ブラジル日本文化福祉協会（略称：文協）の本部のある文協ビルは、先述の移民資料館をはじめサンパウロ人文科学研究所といった文化団体や、老人施設「憩いの園」を運営する社会福祉法人救済会やブラジル都道府県人会連合会、サンパウロ日伯援護協会（略称：援協）の各事務局に加え、援協が運営する総合診療所などが入居するまさに日系組織のセンターである。文協講堂は日系コロニアのさまざまなイベントで利用され、古典芸能や演劇、歌謡ショーなどを楽しむために多くの日系人が足を運び、文協ビルに人影が絶えることはない。殊に、援協の運営する診療所は日本語での診察が可能なことから、必ずしもポルトガル語に堪能ではない1世が早朝から診療待ちの長い行列を作っている。この診療所に象徴されるように、日系コロニアにおける保健・医療機関として援協はその存在感を確固たるものにしている。

1959年に公益福祉団体「日本移民援護協会」として創設された当時、主たる業務は日系コロニアの福祉相談であった。1960年に日本海外協会連合会の協力の下に、移住者たちを乗せた船が到着するサントスの港に「サントス移民の家」を開設し、配耕先の斡旋等の生活相談等に対応することからはじまった。こうした相談窓口としての機能は今日も福祉部によって引き継がれ、全般的な福祉相談に加え、生活扶助、法律相談、心理士相談、結婚相談と幅広く対応している。この「サントス移民の家」は、1974年に譲渡され、「サントス厚生ホーム」と改称し、養護老人ホームとして再生された。戦前移住者の高齢化に対応すべくこうした老人施設は、

この後、「カンボス・さくらホーム」、「スザノ・イペランジャホーム」と増設されている。

また、今日の援協の主要な業務である医療活動は、1960年に日本海外協会連合会から奥地の巡回診療が委託されることに始まる。サンパウロ近郊の比較的医療設備の恵まれている地域から遠く離れた地域に入植したひとびとへの医療支援活動は、援協の活動のひとつの軸として「巡回診療班」に引き継がれている。こうした医療活動の拠点として、また最も大きな日系コロニアのニーズに対応すべく、1962年には「実費診療所」を開設、さらに1977年には「援協総合診療所」として拡充し、今日に至っている。文協の建物内での医療活動は限られたスペースであるが故の困難も抱えていた。本格的な医療が可能となる病院の開設への期待が高まる中、1988年に「日伯友好病院」が開設され、今日ではこの病院経営が援協事務局の主要業務となっている。22の専門科を有し、最先端の医療機器を備え日系人を中心に優秀なスタッフを集めた「日伯友好病院」に対する評価は極めて高く、病院経営はいたって順調である。<sup>4</sup>

また、移住者のブラジル社会への不適応に由来するこころの変調に対応するために、群馬県の協力のもとガリユーリョス(Guarulhos)に精神障害者社会復帰センター「やすらぎホーム」が設置されたのは1977年のことであった。戦後に移住事業が再開された際、多くの単身者が海を渡ってきたが、戦前の家族移民と異なり、慣れない環境にひとりきりで対応しなければならないこともあり、精神的に衰弱するものも稀ではなく、福祉部に相談が相次いだことが開設の背景にあったとホーム長の佐々木義雄氏は語る。今日では、逆に、日本への出稼ぎから帰国した人が抱えるこころの問題への対応にシフトしており、新規出稼ぎ者が言葉の問題等で深く傷ついたことに起因して社会不適応状態に陥っているような場合の社会復帰のための支援を行っている。

2008年8月時点の入所者は男性20名、女性12名の計32名で、平均年齢は42.3歳である。この32名に対して、医療スタッフとして1名の精神科医が常駐している他、週末に内科医が1名訪問し、診察を担当している。看護師は正看護師1名、テクニコと呼ばれる看護師が9

名、作業療法士、心理療法士、ソーシャルワーカー、栄養士が各1名と充実している。また、この他に厨房の調理スタッフが5名、掃除係が2名、メンテナンス要員に2名、一般事務員が2名と、医療スタッフ以外も充実し、地域社会の雇用創出の役割も果たしているといえよう。1世がその中心であった頃、日系人のコロンビアは日系人だけに閉じていて一般的なブラジル社会から隔絶しているとの批判にしばしばさらされてきたが、今日の日系組織においてはそうした傾向は払拭されつつある。



[ホーム長とブラジル人スタッフ]

ホーム長の佐々木氏は「彼女がいてくれないと本当に大変なんだ」とブラジル人スタッフの仕事ぶりを讃える。出稼ぎ先の日本社会の冷たさに傷ついたところを癒し、支えるブラジルの日系社会の光はとても温かい。ブラジルの法令では精神疾患による3年以上の入院は禁止されているため、長期入院者<sup>5</sup>を抱えるホームの運営は岐路を迎えているが、佐々木ホーム長は入所費(1,692R\$)<sup>6</sup>未納が52%に上る中でも、施設内の土地を開墾し、蔬菜や果樹の栽培や養鶏を試み、自給自足で本部の基金に頼らない独立採算の道を模索するなど、新たな100年に向けてたくましく歩み続けている。

また、この同じ敷地内になおいっそうの高齢化が進むコロンビアの要望を受けて特別養護老人ホーム「あけぼのホーム」が新設されたのは1999年のことである。2008年8月時点で「あけぼのホーム」に入所している人は男性19名、女性28名の計47名と、援協が運営してい

る老人施設で最多の入所者を抱えている。

「あけぼのホーム」に常駐している社会福祉士のタケミヤリュウコさんによると、入所者の要介護の度合いは、見守られていれば自らできる「自律」が4名、「軽度」が9名、アルツハイマー病の症状が認められる「中度」が15名、「重度」が11名、寝返りさえうてない「完全介護」が8名とのことである。一月あたりの入所費は2,450R\$に薬代とおむつ代の実費であるが、全額を支払っている入所者は約半数で、残りの半数は半額もしくはそれ以下の納付となっている。こうした未納分は、先の「やすらぎホームの」場合も含め、基本的に本部の基金によって補填されている。

47名の入所者に対応するスタッフは、社会福祉士のタケミヤさんに加え、看護師が18名（正看2名、テクニコ3名、准看13名）に、厨房の調理スタッフが6名、メンテナンス要員が4名、掃除係が4名、洗濯係が2名、一般事務員が1名となっている。<sup>7</sup>これに加えて、日本からJICAのボランティアスタッフとして作業療法士が1名派遣されている。

一日のプログラムはおおよそ以下のとおりである。

- 6:00 起床
- 7:00 朝食
- 8:00 体操や歌（約30分）
- 9:00 入浴（女子）
- 10:00  
| （食堂にでてきて）昼食
- 12:00
- 13:00 昼寝
- 14:00 おやつ
- 14:30 体操（1時間程度）
- 15:30 入浴（男子）
- 16:30  
| （食堂にでてきて）夕食
- 18:00
- 19:30（おむつをかえて）就寝



[看護師のケアを受ける「自律」および「軽度」の入所者]

事務局次長の笠原定尚氏によると、日伯友好病院、診療所、5つのホーム運営に加え、福祉部に自閉症のこどもをかかえる親からの相談がよせられていることから、自閉症に対応した施設運営が新規事業として模索されているとのことである。また、100周年事業の一環として、日系コロニアで活躍した日系の医師たちの資料集の編纂・出版が企画されているとのことである。広大なブラジル全土にその足跡を求める作業は容易ではなく、資料収集だけでも今しばらくの時間を要するとのことであるが、コロニアに貢献した医師たちを記録に留める作業は、ぜひとも完遂させたいとのことであった。また、診療所の機能のさらなる拡充のために、2009年度の6月もしくは7月を目途に、福祉センターの建設に着手し、2008年の8月段階では建設予定地の基礎工事が着々とすすめられていた。



[基礎工事の進む建設予定地]

現在、入居している文協ビルからも至近で、宮城県人会の正面という好立地に新たなセンターを建設し、福祉部と診療所、事務局は移転する計画である。この福祉センター建設に対して日本からの援助は一切なく、現地法人からの寄付を募って進めてゆくとのことである。リハビリをするための空間の確保や半地下に位置するために衛生面に不安を抱える現診療所の抜本的な改善を試みる福祉センターの新築は、援協50周年にたまたま合致するものの記念事業ではない。日伯友好病院の成功によって日系コロニアでの保健医療面における貢献が期待される援協の通常業務の延長線上に福祉センター建設がある。

こうした保健医療面での福祉活動に加え、近年、援協は「奄美事業所跡地プロジェクト」に着手した。その背景には、老人施設の運営や日伯友好病院の無料診療サービスだけでは「福祉法人」としての役割を十分に果たしているとはみなされにくいブラジル社会の変化がある。日系人による日系人のため(だけ)のエスニックな福祉活動は公益福祉団体に相応しくない。その設立の趣旨からして、その多くが日系人を対象にすることはあるにせよ、その全てが日系人を対象とすることはあってはならないだろう。援協をはじめとする日系コロニアの公益福祉団体が、日系人だけでなく共に生きるひとびとすべてにいかに関与することができるのかは大きな課題である。例えば、援協と同様に老人施設を運営している救済会も、「憩いの園」を運営する地域社会への貢献を求める声が高まる中、それに応えるべく、その地域に住む非日系人をも含んだ福祉事業の計画・遂行が求められている。日伯友好病院の運営で多大な収益をあげている援協においてはましていわんやであり、収益の2割を福祉活動に使わなければ、公益福祉法人としての免税特権を剥奪される傾向が強まる中、援協は新たに「社会活動部」を設け、奄美大島出身者たちから寄贈された施設を利用して、非日系人を対象にした地域福祉活動に着手することとなったのである。



### Ⅲ. ルーラ労働者党政権の社会政策

ブラジルにおける公益福祉法人が法人格を維持し、その免税特権を維持するためには、収益の20%を福祉活動に投じることが条件として課せられている。が、福祉法人に対する会計監査等の監督が徹底されていないため、しばしば福祉法人は脱税の温床と化してしまう傾向が見受けられる。ニッケイ新聞はこの現状を「社会福祉のからくり＝慈善団体は事業化の伏魔殿」と見出しをつけて、以下のように報じている。

「ルーラ大統領は社会開発省の四周年記念式典で、政府は社会福祉事業のために50億R\$の免税恩典を与えたが、このうちいくらがインチキ福祉法人の懐に入っているかと述べた。

福祉法人の免税恩典は、汚職マンホールのふたのようなものだ。社会福祉法人の75%は、インチキだと関係者が見ている。50億R\$のうち37億R\$は、ドブに投じているらしい。インチキに限って政治家が、関与している。

どこに社会福祉の管理機関があるかは、不明だ。社会保障院にせよ社会福祉院にせよ、書類に目を通すだけで監督は誰もしていない。社会福祉改革は過去をご破算にし、来る半年の実績で免税資格に該当するか評価するらしい。

これは価値観の相違で、評価が異なることになる。単なる数字あわせで、社会福祉とは何かが疑われる。社会福祉を必要としている下層階級は忘れられる。これは免税の基準ではなく、誰が免税資格ありと判断するかが問題である。』<sup>8</sup>

従業員の社会保障費や固定資産税等の支払いの一部が免除される福祉法人格が露骨な営利目的の隠れ蓑として「利用」されるようなことが許されてよいはずがない。こうした事態を避けるために、前大統領のフェルナンド・H・カルドーゾ(Fernando Henrique Cardoso)政権の時代から、徐々に監督が厳しくなされるようになってきた。実際、同じ日系組織である文協は、94年に免税特権を剥奪されている。日系コロニアでは、文協のINSS（国家社会保障院）問題として注目されている事件であるが、ことのあらましは以下のとおりであ

る。

「INSS問題とは、文協が1967年に取得した免税団体認定が94年に無効とされ、追徴金を含む未納金約600万レアルをINSS（国家社会保険院）から請求され、係争状態が続いていたことを指す。

05年9月に、サンパウロ市社会福祉審議会（COMAS）に福祉団体の認可を受け、文協は同12月に社会福祉委員会を設立、福祉事業の強化を図っている。

06年5月にCNASに94～96年分の慈善団体登録が認められたが、INSSの異議申し立てを受け、文協はコンサルタント会社を通して対応。同年10月には、定款・名称の変更も行<sup>9</sup>い、「日伯文化協会」から「ブラジル日本文化福祉協会」としたが、この問題は今もって解決に至っていない。

こうした不正が蔓延しがちなブラジルに2003年に大統領として就任した労働者党(PT)党首ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ、通称ルーラ（Luiz Inácio "Lula" da Silva）は、2002年に国連開発計画のマープブル・ハク賞を受賞したカルドーゾの社会経済政策の大枠を踏襲し、さらに発展させることを試みている。<sup>10</sup>

「格差を生むグローバリゼーションではなく『連帯するグローバリゼーション』をめざす」カルドーゾ前大統領は、ブラジル国内の深刻な格差を是正すべく初等教育の機会均等の徹底化を試みた。義務教育制度や16歳以下の児童労働の禁止が法制化されても貧困であるが故に働かざるを得ない状況下で初等教育の機会を奪われてしまう子どもたちを救うために、奨学金を与えて通学させる「全国奨学金プログラム(Programa Nacional do Bolsa Escola)」を実施したのである。子どもを学校に通わせることでその家族が奨学金を受けることができるこのシステムは、子どもたちを児童労働から解放し、学校へと向かわせる契機となった。

こうした流れを受けて、ルーラ現大統領は自らが主宰するNGO「市民権協会」が提起した「飢餓ゼロプログラム(Programa Fome Zero)」をさらに付け加えた。ブラジルでは北東部のセッカ（Seca大旱魃）以外に、実際に餓死するほど食糧が枯渇することは稀であり、ここでいう「飢餓撲滅」は質量ともに栄養豊かな食糧に毎日与えることを可能にせしめることである。具体的

には、月額家計所得がひとりあたり50R\$未満の家族に対し、食糧購入のための補助50R\$を6ヶ月にわたって支給する「食糧カードプログラム」や「学校給食支援」の実施、ワンコイン(1R\$)で食事が食べられるような「大衆レストラン」の運営などがあげられる。



[サンパウロ州政府が運営するリベルダージのBomPlato。昼食が1R\$で提供されるため昼時には長蛇の列となる]

前大統領から引き継いだ「全国奨学金プログラム」に自らが提唱した「食糧カードプログラム」といった補助金政策に「食糧基金プログラム」と「ガス支援プログラム」を足し、さらなる所得移転を推進する「家族支援プログラム(Programa Bolsa Familia)」が2003年から実施され今日に至っている。補助金政策がメインであるため、大多数を占める貧困な有権者からの人気を取るのためのバラマキと揶揄されることも少なくないが、国連開発計画の人権開発報告書2007、2008年版では貧困層が16%減少し、児童栄養失調が60%削減されたことを踏まえ、高く評価されていると、駐日ブラジル大使館一等書記官のアウグスト・ペスタナ氏は報告している。家族支援プログラム「ボウサ・ファミリア」の導入の結果、「マクロ経済の安定化及び社会的格差の削減により、ブラジルの経済成長率は加速傾向にあります。ブラジルの国内総生産GDPは2006年には3.8%の成長を記録しました。あと2007年には5.4%にも伸びております。なお、2008年においては、経済成長は国内需要に支えられ、消費は6.0%、投資は12%格上げされました。

ブラジル人の平均所得は年間6.0%増加しております。失業率は近年最低の8.2%となっております。これは中間層が一気に拡大し、多くのブラジル人が新たな消費者として市場に参加し始めたからです」。<sup>11</sup>

2008年の予測は世界的な金融危機の影響から達成は困難であると思われるが、ブラジルの全人口のおよそ四分の一にあたる貧困世帯を対象とした「教育支援」「食糧支援」は、内需を押し上げ、確実にその成果を上げていると云えよう。労働者の代弁者たるルーラの政策は新自由主義経済の競争原理に逆行するものであり、競争による発展を阻害すると批判していた大資本の経営者も、貧困層の減少が招く経済成長に、今では期待を寄せている。「低所得層の購買力向上により消費市場の50%を占めるに至ったことで、大企業の販売戦略にも変化が表れている。以前は販売戦略といえば、上流階級相手が主流であった。これからは、下層階級が企業戦略の決め手になりそうだ。

低所得層を軽視する企業は近年、産業界から姿を消す。食品大手のネスルは、3億レアルを投じて低所得コーナーを設置した。A B C D Eクラスの中でCクラスが30%を占め、所得の伸びも最大である。

多くの企業には、低所得向け商品がイメージ・ダウンにつながるとの抵抗感があった。しかし、低所得層向け販売戦略には、資金回収率の速さというメリットがある。利益率は上流層の25%に対し、下流層は18%と低い、5倍の速さで資本が回転する」。<sup>12</sup> 世界金融危機の荒波にもまれることは同様でも、「格差がでることは悪いこととは思っていない」と国会答弁した小泉首相による「改革」によって労働分配率が下がり内需を冷え込ませている日本社会より、内需が拡大傾向にあるブラジル社会の方がより早くより確実に難波しかける船を港に係留できるであろうことは想像に難くない。「格差を生むグローバリゼーション」ではなく「連帯するグローバリゼーション」の方に日の光は射している。

こうしたブラジルの社会政策を背景に、日系人による日系人の援助を実践してきた援協は、その潤沢な資金故に、非日系人の貧困層を対象とした「教育支援」という新しい事業に取り組むこととなったのである。

#### IV. 援協による奄美事業所跡地プロジェクト(Projeto Amami)の現状

奄美事業所跡地はサンパウロ市のカロン(Carrão)地区にある。カロン地区には沖縄からの移住者も多く、沖縄県人会の支部がおかれている他、運動公園ではリベルダージの駅前と同様に早朝のラジオ体操に励む日系人の姿がみられる。地下鉄の駅は地区を縦横無尽に結ぶバスステーションと連結した大規模なもので、リベルダージのような旧市街の趣きと異なる、新興地域としての活気にあふれている。

奄美事業所は、文字通り、奄美大島出身の移住者たちの心のよりどころとして結婚式の披露宴や地域の祭りのための集会所として使われていたが、徐々に利用者が減り、2003年に援協に寄贈された。こじんまりとした施設ながら、講堂やキッチンも備えており、地区のこどもたちの教育支援の会場としては充分であることから、2004年6月から市と提携して貧困世帯のこどもたちの教育支援をはじめることとなった。

ブラジルの学校教育制度は、基礎教育と高等教育に分けられるが、いずれも2部もしくは3部制で、午前と午後そして夜間の3コースがある。基礎教育は「保育園(Creche)」、「幼稚園(Pre-escola)」、「初等課程(Ensino Fundamental)」、「中等課程(Ensino Medio)」からなり、それぞれの適正年齢は、0～3歳、4～5歳、6～14歳、15～17歳となっている。年齢による明確な区分がないのは、進級試験に合格しなければ原級するケースも稀ではないからである。義務教育期間は「初等課程」の9年間であるが<sup>13</sup>、義務教育にも進級試験はあり、卒業までに9年以上を要することもあり、この原級による在学期間の延長が義務教育でありながら卒業し得ない生徒が減らない原因のひとつとなっているとも考えられる。

義務教育課程にあるこどもが奄美事業所跡地プロジェクトのような教育支援施設に入所するための条件は、公立学校の貧困世帯の生徒でありかつ施設の近くに居住しているもしくは親が近くで就労している6歳から14歳までのこどもであることであり、15歳以上のこどもは、こうした施設に通う対象から外されてしまう。学校の午前の部に通っているこどもは午後の部に、学

校の午後の部に通っているこどもは午前の部にやってきて、点呼を受け、給食を食べ、それぞれのレクリエーションプログラムで半日を過ごす。教育省の管轄下のプログラムではないため、こどもに補習授業のようなことをしたり宿題を助けたりするのではなく、あくまで社会教育支援が中心で、食事の前に手を洗うことや食事の順番を点呼されるまで待つこと、フォークとナイフを使って食べることや栄養バランスのとれた食事に心がけることといった社会生活を営む上で必要なマナーや生活知識の習得が期待されている。Amamiと略されることが多い「援協-奄美の社会的アクションセンター(Centro de Ação Social Enkyo-Amami)」では、2008年8月現在、午前の部は37名、午後の部は定員の42名を受け入れているが、午後の部の希望が多く、待機している児童は23人に上る。

通称Amamiを運営するスタッフは、職員9名、ボランティア1名からなるが、社会福祉士の有資格者をおくことが義務づけられている。所長であるアリセ・ヒラノ(Alice Shigueko HIRANO)氏が社会福祉士であり、その要件を満たしている。援協からはアリセ所長以外に事務作業を担当する男性職員が派遣され、市との提携作業中必要となる文書作成作業等に追われている。



[上段左が体育大卒の女性指導員、その隣がアリセ所長、調理スタッフとリサイクル教育の一環として廃材利用の造花等の製作指導をしている女性指導員。正面のテーブルは給食を楽しむこどもたち]

こどもたちの「指導員」は3名で、体育大学を卒業した女性スタッフ、温和で優しい大学中退の男性スタッフ、高卒で自らも3児の母である女性スタッフからな



り、こどもたちを3組に分けてケアする際には、それぞれ手分けして、運動公園等に遠出する際には3名で協力して対応している。この他に給食の調理スタッフ、清掃担当スタッフが各2名である。

Amamiの給食は日伯友好病院の栄養士によって栄養バランスに配慮したメニューが考案され、調理・提供される。こどもたちは自分の名前が指導員によって呼ばれるまで順番を待ち、名前を呼ばれたらセルフサービス方式で、大皿から自らの食べるものを取り分け、テーブルに運ぶ。日系の野菜農家はその食習慣形成に大きく貢献したサラダをはじめ、主食の米や豆、マッシュドポテトや肉類をバランスよくとり、友達と談笑しながら食事時間を楽しむ。母子家庭で母親が働きに出ている場合、学校から帰ったこどもたちを迎える温かな食事は期待できない。が、Amamiに来れば、健康的な食事を友達と食べられる幸せは「飢餓ゼロプロジェクト」の延長線上にあるといえよう。こうした給食事業を支えるため、サンパウロ市から84人の入所者に対してひとりあたり12R\$の食事代の補助が出される他、米、豆、果物、油といった痛み難い食材の現物支給があるという。が、それだけでは、足りるはずもなく、運営費の大部分は日伯友好病院の福祉活動費から支出され、一月あたり9,389.70R\$が運営経費として計上され、年間、112,560.00R\$が投じられている。1200人のこどもを対象にした無料検診といった従来から継続している福祉事業に加え、日系人に限定しないブラジルの次世代育成のための福祉活動は、免税特権に十分応える得る活動であるとしても過言ではないだろう。

こどもたちは給食を楽しんだ後、たいていは指導員の数に応じて3組程度に分かれ、図書室で読書をしたり、コンピュータ室でコンピュータリテラシーの指導を受けたり、塗り絵や牛乳パックを再利用しての造花作りあるいはシャツ端切れを使っての人形作りのような創作活動を楽しんだりする。コンピュータ室は日系企業の寄贈品を設置しているため簡単なゲームくらいしかできない程度のものであり、インターネットに接続してメディア・リテラシー教育に取り組むにはあまりにお粗末な状態であるというのは、実に、残念なことである。



[旧式のマシンでも指導員はメンテナンスを欠かさない]

Amamiの講堂は、こどもたち全員で遊ぶには十分な広さを備えている訳ではないので、身体を動かしてサッカーのような球技を楽しむためにはチャーターしたスクールバスで公立の運動公園に出かける必要がある。スクールバスのチャーターは運転手への人件費も含め経費がかさむが、短い距離とはいえ、こどもたちが万が一の事故に遭うことを警戒して、利用しているとのことである。スクールバスに乗り込むこどもたちはどこか晴れやかであり、サッカーに興じることもない女子もバスに乗っての移動を楽しんでいるようであった。

アリセ所長によるとAmamiのこどもの多くはアリカンドゥーア川向こうの大通りを渡った東北部からの流入者が多いファベラに居を構え、父親が同居していないため、ただ一人の働き手である母親が働きに出ている間、祖母に育てられる傾向が強いという。ルーラ大統領の「ボッサ・ファミリア」は、補助金の受取人を家計のやりくりをする女性にしていることから、男性への経済的依存から脱却して自立する女性を増やしたともいわれている。が、同時に、サンパウロのような豊かな南東部の都市のファベラに身をおかずとも、北東部で十分な生活できるような生活基盤をつくる役割も果たしていることから、貧困世帯の都市流入も沈静化傾向を示している。貧困層が中間層へと緩やかなメタモルフォーゼを遂げつつある現状において、ファベラの暮らしの中でいかにもファベラ流の「ハビトゥス(habitus)」を身につけるのではなく、人としての尊厳を互いに敬い合う相互作用のなかで身につけ、人





[こどもたちのこころの栄養源は指導員の優しい笑顔に他ならない]

格の完成に向けて歩みを進めてゆく機会を提供できるのが、Amamiの最大の魅力であろう。ポルトガル語でも発音しやすいアマミの名を、自らのふるさとでもあるかのように呼ぶこどもたちの声は高く弾んでいる。ブラジル社会の学校制度を利用して極めて短期に成り上がった日系人の組織が、その経済力でブラジルの社会に貢献できるまぎれもないひとつの形がここにあるといえよう。

また、2007年からは新たに市の要請に応じて、ボランティアスタッフによるこどもの家族を対象にしたデイサービスも始まった。リラクゼーション効果のある体操の指導は、こどもの母親の多くが就いている美容師やフェランテ（朝市の露天商）掃除婦の仕事が休みの月曜日の14時から16時に実施される。



[中心にいるインストラクターをみながらストレッチ]

講堂に銘々ヨガマット状の敷物を敷き、中央のボランティアスタッフを見本に、リラクゼーション音楽にあわせて体を動かす。その際に着用しているお揃いのAmamiの名前の入ったTシャツは援協からの支給品で、施設周辺に住む高齢者グループも加わり、こどもを介しての地域社会のネットワーク形成にも一定の役割を果たしつつあり、今後の展開が注目される。

こうした援協の取り組みは、確かに「強いられるもの」であるかもしれないが、その社会的意義は極めて高く、日系コロニアでもっと高く評価されてしかるべきであろう。

## V. むすびにかえて

日系コロニアでこうした試みがあまり評価されないのは、日系コロニアのための直接的な支援を期待する向きが大きいからである。確かに、一見すると、日系コロニアがこの種の取り組みによって直接的な恩恵に浴することはないかのようにみえる。が、ルーラ大統領による貧困層への補助金支給がめぐりめぐって内需の拡大を通して中間層から富裕層にも還元されるように、援協が蒔いた地域福祉の種は、その地域の治安の安定や日系人に対するリスペクトとして花開き、日系人が犯罪に巻き込まれるケースを抑制するといった可能性も有しているのではないだろうか。こどもたちをトロンバジーニョ（こどものひったくり）のような犯罪予備軍になりかねない環境に放置するのではなく、高等教育への可能性に開かれるような場所におくことは極めて有効な福祉活動であるといえるだろう。こども移民として海を渡った多くの日本人がそうであったように、貧困な生活の責任はこどもにはない。親の悲惨な暮らしぶりをこどもに相続させることを防ぐ試みは、まさに日系コロニアならではのものであるとさえ云えよう。

援協は、新たな福祉センターの竣工を経て、ますます収益規模を拡大してゆくことは確実な情勢である。奄美事業所跡地プロジェクトをひとつのひな形として、さらなる地域福祉活動の展開を図る日が、そう遠く

い未来にやってくることは、ほぼ、間違いないであろう。日本人街が東洋人街に姿を変えてゆくように、いずれ150万の日系人はブラジルの広大な大地に溶けてゆくかもしれない。だが、訪れたこともない東シナ海に浮かぶ島の名前が幼少期の心のふるさとなるように、日系人の足跡が偲ばれるような福祉事業のさらなる展開の可能性に期待を寄せるものである。

## 【注】

- 1 2008年11月13日付 ニッケイ新聞「樹海」
- 2 2008年度より科学研究費の補助をうけて「ブラジル日系コロニアにおける再生産構造をめぐる現地調査」をブラジル日系老人クラブ連合会の協力を得て実施している。その結果とともに日系社会における高等教育の意義については別稿で詳述することとしたい。
- 3 老舗のオオサカパラセホテルが中国系のホテルにリニューアルされたように、次々と日系資本のホテルや商店は姿を消してゆきつつある。サンパウロ人文科学研究所顧問、宮尾進氏の語るところによると、化粧品販売で成功している池崎商会と老舗の高級ホテル日系パラセ以外の多くの日系商店は賃貸契約であり、経営者の高齢化と後継者不足が相俟って日系商店ののれんが次々に消えつつあるとのことである。
- 4 2007年度の事業報告書によると援協の総事業の約8割はこの病院経営であり、他の事業は社会福祉法人格を維持するために行われているとしても過言でないほどである。
- 5 最も長いもので29年間に及ぶが、平均的には8年程度である。
- 6 2008年8月の最低賃金は月額412.42R\$であり、1R\$は約40円である。
- 7 これに加えて、栄養士と作業療法士が「やすらぎホーム」と兼任で1名ずつである。
- 8 ニッケイ新聞 2008年3月18日。なお、原文では漢数字で表記されていたものを引用者が算用数字に改めた。
- 9 ニッケイ新聞 2008年11月28日。なお、原文では漢数字で表記されていたものを引用者が算用数字に改めた。
- 10 田村梨花, 2004（堀坂浩太郎, 2004, 所収）
- 11 「琉球フォーラム」、2008年5月号、vol.181、9頁。
- 12 ニッケイ新聞 2008年3月26日。なお、原文では漢数字で表記されていたものを引用者が算用数字に改めた。
- 13 2006年の法律11.274号により、義務教育課程は8年間から1年延長されて9年間になった。改正前の初等課程1年生は2年生として扱われ、満6歳で初等課程1年生に入学することとなった。

## 【主要参考文献】

- 移民八十年史編纂委員会(1991)『ブラジル移民八十年史』サンパウロ人文科学研究所  
 中隅哲郎(1994)『ブラジル学入門』無明舎出版  
 (1995)『ブラジル観察学』無明舎出版  
 (1998)『ブラジル日系社会考』無明舎出版  
 ブラジル日本商工会議所編(2005)『現代ブラジル辞典』新評論  
 堀坂浩太郎編（2004）『ブラジル新時代』勁草書房  
 宮尾進(2002)『ボーダレスになる日系人』サンパウロ人文科学研究所  
 Bourdieu, P. (1970) La Reproduction: Éléments pour une théorie du système d'enseignement, Minuit  
 (1979) La Distinction: Critique sociale du fugement, Minuit  
 (1980) Le Sens Pratique, Minuit  
 (1993) La Misère du monde, Seuil  
 (1998) Contre-feux; propos pour servir à la résistance contre l'invasion néo-libérale, Raisons d'agir

## 【謝辞】

援護協会関連施設への調査に際し、事務局次長の笠原定尚氏に、ご多忙であるにもかかわらず、丁寧にアレンジして頂きました。心より感謝申し上げます。ありがとうございました。